

定期報告(ウルグアイ内政・外交:2021年1月)

1 ポイント

【内政】

- ラカジェ・ポウ大統領の支持率が60%から56%に低下するも、依然として高い数値を維持。
- 6日、入国禁止措置を1月31日まで延長する旨発表。
- 9日、緊急検討法の廃止を問う国民投票実施に向け、新たな署名キャンペーンが開始。
- 11日、入国禁止措置に新たな例外を追加。
- 14日、ウルグアイ海軍のデータ流出が発覚。
- 23日、ファイザー社及びシノバック社との新型コロナワクチン購入契約合意を発表。
- 27日、国境措置の緩和を発表。2月1日以降はウルグアイ人及び外国人居住者の入国を許可。

【外交】

- 6日、茂木外務大臣のウルグアイ公式訪問。
- 6日、ブステージョ外務大臣及びウリアルテ農牧水産大臣は王剛駐ウルグアイ中国大使と会合を実施。緊密な二国間協力の維持に合意、輸出承認を受けた生産施設の衛生上の予防管理を厳格化する技術文書を手交。
- 11日、外務省は駐ブラジル3領事館及び駐米2領事館の閉鎖を発表。
- 11日、外務省はレバノンへの初の骨なし肉輸出を発表。
- 12日、外務省はサウジアラビアへの初の牛肉輸出を発表。
- 18日、駐エクアドル、駐イタリア、駐ペルー・ウルグアイ大使の任命。
- 20日、ジョージ駐ウルグアイ米国大使の離任。
- 25日、デルガド大統領府長官及びサリーナス厚生大臣はブダエフ駐ウルグアイ露大使と会合を実施。新型コロナワクチン購入に関し協議。

2 本文

【内政】

1 ラカジェ・ポウ大統領の支持率

1月11日から14日にかけて実施されたEquipos社の世論調査によると、ラカジェ・ポウ大統領の支持率は2020年11月下旬の60%から56%に低下した。大統領選挙で連立与党に投票した者の86%がラカジェ・ポウ大統領を支持し、不支持と回答した者は4%のみであったが、選挙で現野党の拡大戦線(FA)に投票した者で同大統領を支持すると回答した者は22%であり、不支持は55%であった。ラカジェ・ポウ大統領の支持率は、同社が実施した調査では政権発足以降で最も低い数値となったが、大統領選挙第1回投票時(29%)及び決選投票時(48%)よりも高い数値を維持している。

「あなたはラカジェ・ポウ大統領の大統領としての取り組みを支持しますか、それとも不支持ですか」との質問に対し、得られた回答は以下のとおり。

- (1) 支持する 56%(同社前回調査から4%低下)
- (2) どちらでもない 18%(同社前回調査から1%増加)
- (3) 支持しない 23%(同社前回調査から3%増加)
- (4) 分からない／未回答 3%

2 新型コロナウイルス感染症にかかる措置

(1) 国境措置

ア 入国禁止措置の延長

6日、ラカジェ・ポウ大統領は閣僚会議後に記者会見を実施し、昨年12月21日以降の入国禁止措置を1月31日まで延長する旨を発表した。一方、飲食店の営業時間の2時間延長及び最小収容人数での公共の催し許可を発表した。

イ 入国禁止措置の例外追加

11日、政府は入国禁止措置の緩和にかかる政令を発出し、12月20日以前は例外的に入国を許可されていた居住者をはじめとする外国人については、事前承認を得ることで入国が可能となった。

ウ 国境措置の緩和

27日、ラカジェ・ポウ大統領は閣僚会議後にデルガド大統領府長官及びサリーナス厚生大臣同席のもと記者会見を実施し、国境措置の緩和を発表した。右により、2月1日以降はウルグアイ人及び外国人居住者の入国が可能となった。

(2) モンテビデオ県、飲食店の営業時間を延長せず

14日、コッセ・モンテビデオ県知事は記者会見を実施し、同県のバーや飲食店の営業時間を深夜0時までに据え置く旨を発表した。同県知事は、厚生省によって提供されたデータによると経路不明の感染の割合が同県で45%（2020年4月～6月の約2倍）に及んでいるため措置を緩和しないと述べた。また、政府により公共の催しが許可されたが、同県所属の施設では認めない旨を発表した。

3 緊急検討法廃止を問う国民投票実施に向けた動き

2020年12月29日、全国労働総同盟(Pit-Cnt)、拡大戦線(FA)、労働組合や様々な社会団体に構成された「Intersocial」は、緊急検討法(LUC)の135の条文を廃止するため国民投票実施に向けた全国キャンペーンの開始を発表した。また、1月9日にはLUCの全廃を目指す「Coordinadora Contra Toda la LUC」が新たに別のキャンペーンの開始を発表した。国民投票実施のためには、2021年7月8日までにそれぞれ少なくとも有権者の25%にあたる約70万人分の署名を集める必要がある。

4 ウルグアイ海軍のデータ流出

14日、ウルグアイ海軍のデータが流出し、ロシアのネットワーク上で販売されていることが発覚した。本件はハッカーから流出したデータの身代金として50万ドルを要求するメールを受けたことで発覚した。ハッキングはフィッシングメールを介して行われ、少なくとも10台のコンピューターが影響を受けた。20日、ガルシア国防大臣は、容疑者をすでに特定したと述べ、流出した情報の機密性について否定した。流出した情報はエクセル文書や職員の健康保険証のコピー等の文書や動画資料計13.6ギガバイト分であると述べた。

5 ファイザー社及びシノバック社とのワクチン購入契約合意

22日、ラカジェ・ポウ大統領は自身のツイッター上で、政府はファイザー社及びシノバック社との間で新型コロナワクチン購入のための交渉妥結に至った旨を発表した。翌23日、ラカジェ・ポウ大統領はデルガド大統領府長官、フェレス大統領府副長官、サリーナス厚生大臣と共に記者会見を開催し、ワクチン購入の詳細に関し、ファイザー社(2百万本)及びシノバック社(175万本)との間で合意に至り、ワクチンのウルグアイ到着は2月下旬から3月になる見込みである旨を発表した他、右に加えウルグアイはCOVAXファシリティの枠組みで150万本のワクチンを予約済みであり、3月には国民の約3%に接種可能な量が入手できる見込みであると述べた。また、他3社との交渉を継続中である旨明らかにした。ラカジェ・ポウ大統領は、ワクチン接種計画の詳細については近日中に発表予定であるが、まずは医療関係者、高齢者施設で暮らす高齢者、教職員から接種を開始すると説明し、詳細についてはワクチン到着のタイミングや数量も考慮した上で決定すると述べた。また、接種は義務ではないが、政府として

は280万人への接種を目指す旨付言した。

6 次期下院議長にアルフレド・フラッティ下院議員

マルティン・レマ下院議長の後任として、拡大戦線(FA)所属のアルフレド・フラッティ下院議員が2月15日に下院議長に就任する。同氏は2005年から2015年までウルグアイ食肉協会(INAC)会長を2期務め、2015年から下院議員を務めている(2019年選挙で再選)。2015年5月にはセロ・ラルゴ県知事選挙に出馬するも、セルヒオ・ボタナ前県知事(再選)に敗れた。

【外交】

1 ベネズエラ新議会議を批判

5日、外務省は同日発足したベネズエラ新議会の正当性を認めない旨プレスリリースを発売し、選挙が民主主義の原則と価値観に基づいて実施されなかったとして批判し、すべてのベネズエラの政治・社会関係者が自由で透明性が高く包括的で国際的に検証された選挙を通じて民主的、平和的かつ合意に基づく制度的解決を模索するよう強く要請した。

2 茂木外務大臣のウルグアイ公式訪問

6日、日・ウルグアイ外交関係樹立100周年の枠組みで、茂木日本国外務大臣がウルグアイを公式訪問し、ラカジェ・ポウ大統領及びブスティージョ外務大臣とそれぞれ会談を実施した。外相会談では、両外務大臣は両国間の共通の価値を強調し、多岐分野にわたる二国間関係における最重要事項を確認し、特に通商、投資及び協力関係を引き続き深化させることで一致した。また、日・ウルグアイ外交関係樹立100周年を祝う活動として、同外相会談における税関相互支援協定の署名に加え、独立広場のホセ・アルティガス将軍像への献花式、外務省パラシオ・サントスでの100周年記念ロゴのお披露目式が実施された。

3 王剛駐ウルグアイ中国大使との会談

ウルグアイ政府は昨年12月、モンテビデオ県及びパイサンドウ県の食肉工場で新型コロナウイルス陽性例が発見されたことを受け、中国への食肉輸出許可を無期限で停止した。右に関連して、1月6日、ブスティージョ外務大臣及びウリアルテ農牧水産大臣は、剛駐ウルグアイ中国大使と会合を実施した。同会合で、ウルグアイ政府からは国内の食品チェーンにおける安全性、トレーサビリティ、衛生管理に厳重に取り組んでおり、国際的信頼度の高い高品質製品のサプライヤーであることを説明、再確認した。併せて、緊密な二国間協力の維持に合意、輸出承認を受けた生産施設の衛生上の予防管理を厳格化する技術文書を手交した。

4 駐ブラジル3領事館及び駐米2領事館の閉鎖

11日、政府が進める公的支出削減プロセスの枠組みで、外務省は5領事館の閉鎖を正式に発表した。今回対象となる領事館は米国のロサンゼルス及びシカゴ領事館、ブラジルのクリチバ(パラナ州)、ペロタス(リオグランデ・ド・スル州)及びサルバドール(バイーア州)の領事館。

5 中東への牛肉輸出拡大

(1)レバノンへ骨なし肉の輸出

11日、外務省は、ウルグアイ牛肉と羊肉のレバノン市場参入からほぼ2年後、同国への骨なし肉の初の輸出を達成した旨発表した。ウルグアイはメルコスール加盟国の中で唯一レバノンに骨付き肉を輸出することが可能。

(2)サウジアラビアへの牛肉輸出

12日、外務省は、湾岸諸国及び中東の市場への貿易参入の戦略的枠組みで、2019年に取得した衛生及びハラール認証に基づき、2021年、サウジアラビアへの初の輸出が達成された旨発表した。

6 駐エクアドル、駐イタリア、駐ペルー・ウルグアイ大使の任命

18日、ラカジェ・ポウ大統領は、旧大統領府でリカルド・バルガ新駐エクアドル大使、リカルド・バレラ新駐イタリア大使、ルイス・イエロ新駐ペルー大使にそれぞれ国旗及び信任状を手交した。同式典にはブスティーニ外務大臣が同席した。

7 ジョージ駐ウルグアイ米国大使の離任

20日、トランプ前米大統領により任命されたケネス・ジョージ駐ウルグアイ米国大使がウルグアイでの任務を終え米国に帰国した。

8 駐ウルグアイ露大使との面談

25日、デルガド大統領府長官及びサリーナス厚生大臣は大統領府でブダエフ駐ウルグアイ露大使と会合した。同駐ウルグアイ露大使は、露国立ガマレヤ研究所のワクチン「スプートニクV」提供のオファーの他、ウルグアイでの南米地域向けのワクチン生産の可能性について提案した。

27日、駐ウルグアイ露大使から提案があったとされるウルグアイでのワクチン生産の可能性について記者会見で質問されたラカジェ・ポウ大統領は、ワクチン生産施設の設置は緊急に優先する案件ではなく、ウルグアイが望むことは、有効性が確認され、早急に供給可能なワクチンをより多く保有することであると述べた。

【要人往来】

○来訪

●5日～6日 茂木外務大臣